

TDB 景気動向調査(全国) — 2017年12月調査 —

2018年1月12日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

「中小企業」の景況感が過去最高を更新

～景気DIは50.9、7カ月連続の改善～

(調査対象 2万3,113社、有効回答 1万168社、回答率 44.0%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2017年12月の景気DIは前月比0.9ポイント増の50.9となり、2002年の調査開始以来の過去最高(2014年3月、51.0)に迫る水準まで上向いてきた。製造業の好調に年末需要も加わり、景況感の改善が業界・規模間で広がるなど、国内景気は拡大した。今後は、国内外の企業向け税制改革なども寄与し、輸出や設備投資など企業部門がけん引して拡大基調で推移すると見込まれる。
- 10業界中9業界が改善、『金融』が悪化した。『製造』は機械製造や化学品製造など4業種が過去最高となり、3カ月連続で最高水準を更新した。さらに、『運輸・倉庫』『サービス』も最高となった。『卸売』が過去2番目に高い水準となったほか、年末需要などが寄与し個人消費関連の業種も持ち直した。
- 『北陸』『東海』『近畿』など10地域中9地域が改善、『北海道』が悪化となった。好調な自動車や工作機械生産、インバウンド需要などを背景に、3地域が過去最高を更新。規模別では、「中小企業」「小規模企業」の景況感が最高水準となった。

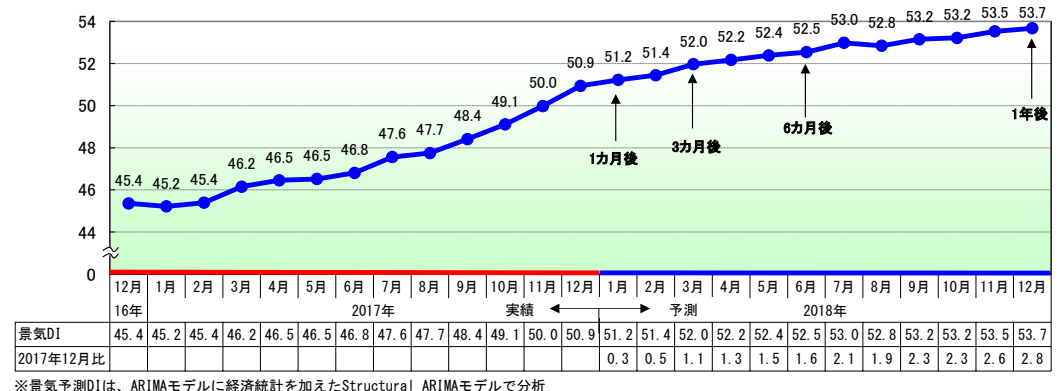
＜2017年12月の動向：拡大＞

2017年12月の景気DIは前月比0.9ポイント増の50.9となり、7カ月連続で改善した。2017年は2月以降、5月の横ばいを除きすべての月で改善した。

12月の国内景気は、中国などの旺盛な海外需要や為替相場の安定を背景に輸出の増加が続き、機械など製造業の好調が継続した。業界別で『製造』『運輸・倉庫』『サービス』、規模別では「中小企業」「小規模企業」が過去最高を更新するなど、年末需要や株高を追い風に、景況感の改善は製造業から他の業界へ、大企業から中小企業へと広がりを見せ、景気DIは過去最高(2014年3月、51.0)に迫る水準まで上向いてきた。燃料価格や人件費の上昇は負担となったが、製造業の好調に年末需要も加わり、景況感の改善が業界・規模間で広がるなど、国内景気は拡大した。

＜今後の見通し：拡大基調で推移＞

今後の国内景気は、輸出および生産の拡大が続き、これを受けた企業収益の増加や省力化需要を背景として、設備投資は堅調に推移するであろう。個人消費は、良好な雇用環境などから緩やかに回復すると予想される。また、米国の大型減税や中小企業の設備投資等を促す2018年度税制改正は、景気にプラスに働くとみられる。ただし、企業の半数超が正社員不足に直面していると回答するなど、人手不足の深刻化による悪影響が懸念されるほか、地政学的リスクには一定の注意が必要である。今後は、国内外の企業向け税制改革も寄与し、輸出や設備投資など企業部門がけん引して拡大基調で推移すると見込まれる。



業界別：『製造』『運輸・倉庫』など3業界が過去最高を更新

・10業界中9業界が改善、『金融』が悪化した。4業種が過去最高を更新した『製造』が3カ月連続で過去最高となった。年末需要などが寄与した『運輸・倉庫』『サービス』も過去最高を更新したほか、個人消費関連の業種も持ち直した。

・『製造』(52.1) …前月比0.9ポイント増。11カ月連続で改善。「化学品製造」(同0.8ポイント増)は、中国の環境規制による供給減と旺盛な需要を追い風に、工作機械や自動車向けにプラスチックやゴム製品の生産が好調で、4カ月連続で過去最高を更新。「機械製造」(同1.5ポイント増)は、中国向け受注の増加が続く工作機械用部品のほか、化学品製造機械や工場内の荷役運搬設備も好調で、過去最高を更新し全51業種中で唯一60台となった。機械・電子部品の出荷増加および国内外のEC普及にとともに段ボールや紙器の需要が拡大した「パルプ・紙・紙加工品製造」(同3.1ポイント増)、高齢単身・共働き世帯の増加やインバウンド消費の好調が続くなか年末需要が重なった「飲食品・飼料製造」(同1.9ポイント)も過去最高となり、『製造』全体も3カ月連続で過去最高を更新した。

・『運輸・倉庫』(52.5) …同1.8ポイント増。6カ月連続で改善。軽油価格が年間最高値となるなど燃料価格の上昇は続いたが、年末の繁忙期に入り物流量が大きく増加したことなどを受け過去最高を更新した。ドライバーや車両の不足から運賃の値上げ交渉が進んだ貨物自動車運送のほか、利用運送や運送取次の景況感も改善。半導体関連などの輸出用貨物や大型再開発など建設受注の増加を受けた港湾運送・内航船舶貨渡のほか、消費マインドの持ち直しや年末需要を追い風に乗用旅客自動車運送も改善した。

・『卸売』(47.9) …同1.4ポイント増。7カ月連続で改善。「機械・器具卸売」(同1.2ポイント増)は、工作機械や半導体関連用部品の好調が寄与。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同1.6ポイント増)は、ホテル・商業施設の建設や年度末の工事完了に向けた需要が追い風となった。工業用薬品や化粧品業界の活況を受けた「化学品卸売」(同2.1ポイント増)と、建設需要増と鉄鋼・非鉄金属価格の上昇が寄与した「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同1.8ポイント増)が過去最高を更新、『卸売』全体は過去2番目に高い水準となった。

・『小売』(43.4) …同1.0ポイント増。2カ月ぶりに改善。「家電・情報機器小売」(同3.8ポイント増)は、賞与支給総額が増加するなか、iPhone X(テン)などの新製品投入や買い替え需要が追い風となった。「専門商品小売」(同2.7ポイント増)は、石油大手の元売再編で価格競争が落ち着いたガソリンスタンドや、需要期に入った燃料小売が改善。「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同2.9ポイント増)は、寒波到来で冬物商品の需要が膨らんだ。個人向けサービスも改善するなど、年末需要を追い風に消費関連の業種が持ち直した。

	16年 12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	過去 最高	
農・林・水産	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	2.5		
金融	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	46.4	46.2	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	▲0.1		
建設	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	0.5		
不動産	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	1.0		
製造	飲食料品・飼料製造	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	1.9	☆
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	2.4	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	43.5	43.3	42.8	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	46.8	48.0	1.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	43.0	43.3	42.0	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	3.1	☆
	出版・印刷	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	0.4	
	化学品製造	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	0.8	☆
	鉄鋼・非鉄・窯業	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	▲0.3	
	機械製造	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	1.5	☆
	電気機械製造	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	1.2	
	輸送用機械・器具製造	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	▲1.7	
	精密機械、医療機械・器具製造	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	▲0.4	
	その他製造	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	1.7	
	全体	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	0.9	☆
	卸売	飲食料品卸売	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.5	1.1
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	1.3	
建材・家具、窯業・土石製品卸売		43.2	42.1	42.6	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	1.6	
紙類・文具・書籍卸売		37.7	38.6	38.4	38.3	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	▲0.5	
化学品卸売		43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	2.1	☆
再生资源卸売		49.5	49.1	50.0	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	0.5	
鉄鋼・非鉄・窯業製品卸売		42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	52.3	1.8	☆
機械・器具卸売		44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	1.2	
その他の卸売		39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	1.0	
全体		42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	1.4	
小売	飲食料品小売	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	0.1	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	37.2	35.6	2.9	
	医薬品・日用雑貨品小売	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	▲1.8	
	家具類小売	30.0	33.3	38.1	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	▲4.3	
	家電・情報機器小売	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.0	40.2	43.9	43.9	47.7	3.8	
	自動車・部品小売	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	▲1.4	
	専門商品小売	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	39.1	39.8	39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	2.7	
	各種商品小売	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	0.7	
	その他の小売	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	6.7	☆
	全体	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	40.2	42.1	41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	43.4	1.0	
	運輸・倉庫	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	1.8	☆
サービス	飲食店	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	2.0	
	電気通信	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	▲1.3	
	電気・ガス・水道・熱供給	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	▲5.3	
	リース・貸貸	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	1.0	
	旅館・ホテル	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	▲3.9	
	娯楽サービス	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.0	40.0	42.2	3.2	
	放送	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	3.2	
	メンテナンス・警備・検査	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	▲1.3	
	広告関連	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	▲0.3	
	情報サービス	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	0.8	☆
	人材派遣・紹介	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	▲1.1	
	専門サービス	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	53.3	53.3	53.2	55.5	2.3	
	医療・福祉・保健衛生	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	0.4	
教育サービス	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	1.9		
その他サービス	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	▲1.3		
全体	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	0.5	☆	
その他	39.5	39.9	40.8	40.2	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	0.3		
格差(10業界別『その他』除く)	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

規模別:「中小企業」「小規模企業」の景況感が過去最高を更新

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がすべて改善した。輸出の拡大が景況感を押し上げるなか、「中小企業」と「小規模企業」の景況感DIがいずれも過去最高を更新するなど、大企業を中心とした回復から広がりが見られた。特に、『製造』は全規模で最高水準となった。
- ・「大企業」(53.0) …前月比0.9ポイント増。6カ月連続で改善。大企業は6割近くが人手不足に直面する一方、輸出拡大などもあり『製造』や『運輸・倉庫』が好調だった。大企業の設備投資意欲DIが過去最高を更新するなど、投資意欲は高水準で推移した。
- ・「中小企業」(50.4) …同1.0ポイント増。7カ月連続で改善し、過去最高を更新。『製造』は電子部品や機械製造関係向け商品のほか、春夏物衣料などの受注も好調で、3カ月連続で過去最高となった。また、『農・林・水産』は旺盛な加工食品需要などが好材料となった。
- ・「小規模企業」(49.8) …同1.1ポイント増。6カ月連続で改善し、過去最高を更新。自動車など高額品の販売が堅調だったほか、大手製造業の好調で金属製部品製造の景況感も上向いた。「小規模企業」は『不動産』『サービス』など4業界が過去最高となった。

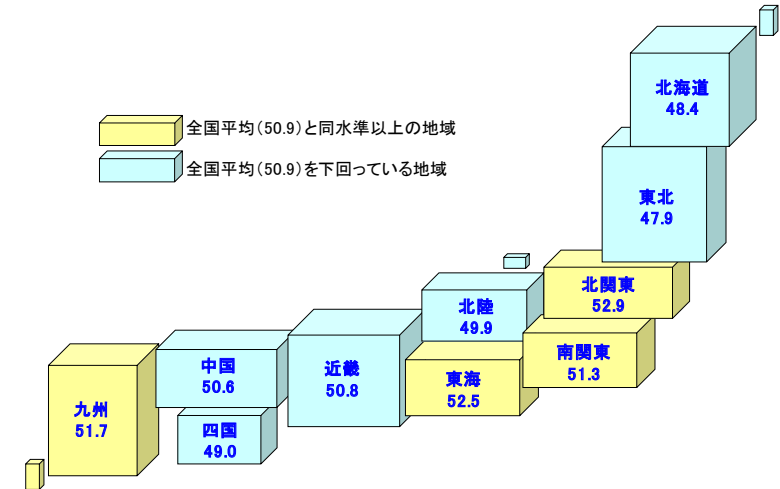
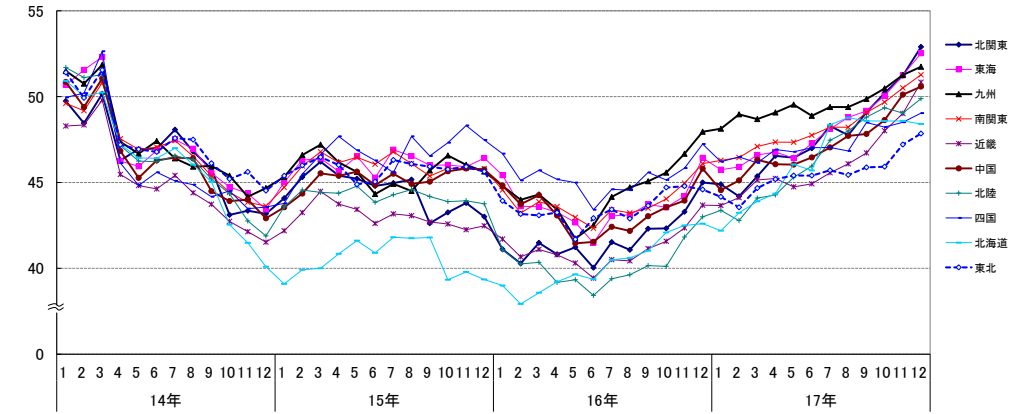
	16年 12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	過去 最高
大企業	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	0.9	
中小企業	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	1.0	☆
(うち小規模企業)	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	1.1	☆
格差(大企業-中小企業)	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

地域別:10地域中6地域で50以上、『近畿』は初の50台に上昇

- ・『北陸』『東海』『近畿』など10地域中9地域が改善、『北海道』が悪化となった。好調な自動車や工作機械生産、インバウンド需要などを背景に、3地域が過去最高を更新した。
- ・『北陸』(49.9) …前月比0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善した。積雪が多く季節商品が好調に推移した。また、建設機械や工作機械の生産が海外向けを中心に上向いた。『北陸』4県すべてで改善したほか、「大企業」は10地域中最大の改善幅となった。
- ・『東海』(52.5) …同1.3ポイント増。7カ月連続で改善し、過去最高を更新。『東海』の景況感は域内4県、全規模、9業界で改善した。輸送用機械・器具製造の景況感DIが10年1カ月ぶりに60台を回復するなど自動車関連が好調で、域内全体を押し上げた。
- ・『近畿』(50.8) …同1.8ポイント増。7カ月連続で改善。調査開始以来、初めて50台となり、全規模で過去最高を更新した。旺盛なインバウンド需要が続くなか、設備投資が堅調なほか、小規模企業の景況感は不動産やサービスなどが上向いたことで大きく改善した。

地域別グラフ(2014年1月からの月別推移)



	16年 12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	過去 最高
北海道	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	▲0.2	
東北	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	0.7	
北関東	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	1.7	☆
南関東	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	0.8	
北陸	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	0.9	
東海	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	1.3	☆
近畿	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	1.8	☆
中国	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	0.5	
四国	47.2	46.2	46.5	46.3	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	0.5	
九州	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	0.4	
格差	5.4	5.9	8.8	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
農・林・水産	47.5 ↑	46.7 ↓	49.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引単価が安定しているため、業界全体の景気は良いと感じる(畜産サービス) ○ 取引価格・取引量ともにまずまずで推移(森林組合) ○ 業務用米などの不足により価格が上昇している(米作農業) ○ 自由化圧力からくる生産意欲の減退により生乳生産量が減少(農業協同組合) × 水揚げが減少(漁業協同組合)
金融	47.9 ↓	49.0 ↑	48.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取扱高は増加傾向にある(クレジットカード) △ 4月以降の保険料改定により上半期は悪かったが、最近では持ち直している(生命保険媒介) × 業種・業態を超えた企業間競争が激しく、収益性が確保できない(投資業) × マイナス金利政策継続にともなう資金収益の悪化(信用農業協同組合連合会)
建設	52.7 ↑	53.7 ↑	54.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品・薬品・化学等の製造関係業種は、設備の老朽化、新規設備投資等の意欲がでてきている(熱絶縁工事) ○ 手持工事の量・質ともに確保されている。同時に見積りの引き合いも多く、選別対応を実施している(一般電気工事) ○ 各社とも多くの仕事を抱えており、人手不足を感じる(建築工事) ○ 東京五輪に向けてインフラ設備の改修工事が引き続き多い(建築工事) ○ 新幹線関係の工事が好調なうえ、公共工事の発注も順調に進んでいる(一般管工事) × 人件費と材料費の上昇にともない利益が圧迫されている(一般土木建築工事) × 仕事量が少なく単価下げ競争に歯止めがかけられない(給排水・衛生設備工事)
不動産	50.9 ↑	50.3 ↓	51.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き物件が少なく、倉庫の稼働率が高めで推移(貸事務所) ○ 市内に所有する事務所ビルは満室状態。空室確認の問い合わせも非常に多い(貸事務所) ○ 親会社の業績が過去最高のため、良い影響がある(不動産管理) ○ 不動産購入を希望する顧客の問い合わせが安定してきた(土地売買) × 住宅地の需給バランスが崩れ、供給過多になっている(不動産代理・仲介)
製造	50.3 ↑	51.2 ↑	52.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域を代表する企業の工作機械が海外中心に好調継続(プラスチック製造) ○ 産業機械部品や自動車部品等の受注が増えている(製缶板金) ○ 半導体、機械関係の業界で受注が堅調(段ボール箱製造) ○ 半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械向けの注文が多く、受けきれない状況が続いている(機械・同部分品製造修理) ○ 加工食品の需要が旺盛で年末年始も忙しい(即席麺製造) ○ 中国市場の堅調な景気と排ガス規制特需により、建設機械部品の国内生産は好調(油圧・空圧機器製造) ○ 今冬は積雪が早く、冬物商品の製造が好調(パレット製造) × 注文が少なく、海外の安い製品に代わられている(医療用機械器具製造) × 新旧物件の端境期が続き、売上単価も下がってきている(生コンクリート製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
卸売	45.5 ↑	46.5 ↑	47.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 化粧品業界が活況(化粧品卸売) ○ 寒波の到来により冬物商品の販売状況が好転した(衣服・身の回り品卸売) ○ 3月末完工に向けた需要が発生している(建築材料卸売) ○ 半導体業界や工作機械業界が好調のため、その業界に部品を供給する製造メーカーは製造が間に合わないほどの好況にある(電気機械器具卸売) △ 住宅関連の需要は減っているが、ホテルや商業施設系の需要は増加している(建設用石材・窯業製品卸売) × 原料となる古紙の高騰のほか、チラン・出版物なども減少(和洋紙卸売) × 買い物にくるお客様の数が減っている(文房具・事務用品卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新製品企画の依頼が増加傾向にある(化学製品卸売) ○ 半導体や工作機械業界はしばらく好調との見通しのため(電気機械器具卸売) ○ 好調な旅行関連に加え、東京五輪に向けてゼネコンなど土木・建設業界への恩恵が期待できる(精密機械器具卸売) ○ Windows 10への入替需要が見込まれる(事務用機械器具卸売) ○ 米国の企業及び個人所得の減税に期待(家庭用電気機械器具卸売) △ 春先の年度末需要に期待をしているが、その後の需要回復を見込める要因を見出せない(和洋紙卸売) × 地方における公共事業の減少のため(セメント卸売)
小売	42.4 ↑	42.4 →	43.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ iPhone Xなどの新製品が市場を刺激し、乗換需要に対応している(情報家電機器小売) ○ 元売りの合併が進み卸売価格が均一化したことで、過度な価格競争が沈静化しつつある(ガソリンスタンド) ○ 需要期に入ってきたため(燃料小売) △ 新規先要因により売上増加はみられるが、既存先の売上動向が低調気味である(飲食料品小売) △ 値上げをすると販売が鈍る傾向が強い(料理品小売) × 前年の同時期に比べ人の動きが悪い(自動車(新車)小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2019年10月の消費税率引き上げに向けて、前倒しで需要が発生しそう(各種食料品小売) ○ 雇用が安定し、消費の増加が期待できる(自動車(新車)小売) △ 輸入価格の高騰を販売価格に一部転嫁しているが、全部には転嫁しきれない(燃料小売) △ 国内海外を含めて不安定要素が大きく、確信がもてない(肥料・飼料小売) × 診療報酬の見直しのため(医薬品小売) × 今後、アパレル衣料はリアル店舗を中心として、悪化が予想される(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	49.9 ↑	50.7 ↑	52.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末を迎え、顧客企業から出荷される貨物数量が増加しており、かつ運賃料金の値上げ効果も出てきている(一般貨物自動車運送) ○ 大型車が大幅に不足して運賃は通常価格の3倍近くまで上昇し、この状態は年末頃まで続く(一般貨物自動車運送) ○ 特に輸出貨物が増え、港湾倉庫の貨物保管量が増加(一般貨物自動車運送) ○ 売上が好調(一般乗用旅客自動車運送) ○ 人手不足で価格交渉ができ、単価が多少良くなった(一般貨物自動車運送) ○ 外航のマーケットが半年前から急に回復し、内航は忙しくなった(内航船舶貸渡) × 訪日客の動向が変わり、バスの利用が減っている(一般貨物旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界的な紛争や経済的ショックがない限り、訪日外国人旅客数は堅調に推移することが予想されている(飛行場) ○ 東京五輪まではインバウンドなどにより、需要が引き続き高い水準にあると思われる(旅客輸送) ○ 今後も未交渉の顧客には、人手不足により価格交渉で単価の見直しを図ることができるとみている(一般貨物自動車運送) ○ 圏央道の開通とIC建設で、開発が進んできているため(一般貨物自動車運送) × 労働コストの上昇や物流倉庫の新設などから、需要を上回る供給力発生懸念がある(普通倉庫)
サービス	51.8 ↑	52.5 ↑	53.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報系システムに対する顧客のIT投資が盛んで、案件がさばけない状況(ソフト受託開発) ○ 中小企業のM&Aニーズが拡大している(経営コンサルタント) ○ 顧客が建設業界のため、民間・公共とともに好況感がある(産業用機械器具賃貸) △ 好景気と言われているが、人の確保が難しいためそれほど伸びていない(ソフト受託開発) × 排ガス規制による需要減少が始まったため(一般機械修理) × 既存媒体の売り上げが下降気味にある(広告代理) × 九州水害の影響が未だに残っている(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年に向けて、ビジネスモデルデザインや生産性改革、事業承継などのコンサルティングニーズが高い(経営コンサルタント) ○ 主要顧客である自動車会社の生産拡大が見込まれるため(一般食堂) ○ 2020年東京五輪や労働力の機械化が進むまで、人材不足感は続くと感じる(労働者派遣) ○ 元号変更や消費税に絡むシステム変更要件が増加すると予測(ソフト受託開発) ○ 大河ドラマの『西郷どん』に期待したい(旅館) × 短期大学は2018年問題の影響で、志願者が大幅な減少傾向にある(短期大学) × 診療報酬、介護報酬の抑制策による影響(一般病院) × ハイブリッド車・EV車等の増加で市場規模が縮小傾向にある(自動車一般整備)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,113社、有効回答企業1万168社、回答率44.0%)

(1) 地域

北海道	524	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,135
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	636	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,727
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	720	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	573
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,230	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	312
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	748
		合計	10,168

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59	小売	飲食料点小売業	64
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	30
建設	1,482		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	315		家具類小売業	9
製造	飲食料品・飼料製造業	330	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	226	専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	46
	出版・印刷	185	その他の小売業	4
	化学品製造業	419	運輸・倉庫	436
	鉄鋼・非鉄・鉱業	504	飲食店	39
	機械製造業	446	電気通信業	13
	電気機械製造業	342	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・賃貸業	110
精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	25	
その他製造業	86	娯楽サービス	64	
卸売	飲食料品卸売業	365	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	179	メンテナンス・警備・検査業	157
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	327	広告関連業	100
	紙類・文具・書籍卸売業	101	情報サービス業	419
	化学品卸売業	285	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	241
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	312	医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業	914	教育サービス業	24
	その他の卸売業	347	その他サービス業	146
			その他	46
		合計	10,168	

(3) 規模

大企業	2,106	20.7%
中小企業	8,062	79.3%
(うち小規模企業)	(2,660)	(26.2%)
合計	10,168	100.0%
(うち上場企業)	(294)	(2.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年12月18日～2018年1月9日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。